【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年11月12日
【四半期会計期間】	第72期第２四半期（自　平成30年7月1日　至　平成30年9月30日）
【会社名】	株式会社植木組
【英訳名】	UEKI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長　　植木　義明
【本店の所在の場所】	新潟県柏崎市新橋２番８号
【電話番号】	柏崎(0257)23局2200番(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理統括部長　　水島　和憲
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田東松下町41番地２
【電話番号】	東京(03)3254局6165番(代表)
【事務連絡者氏名】	東京本店管理部長　　飯田　政士
【縦覧に供する場所】	株式会社植木組東京本店 （東京都千代田区神田東松下町41番地２） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第71期 前第２四半期 連結累計期間	第72期 当第２四半期 連結累計期間	第71期
会計期間		自平成29年４月１日 至平成29年９月30日	自平成30年４月１日 至平成30年９月30日	自平成29年４月１日 至平成30年３月31日
売上高	（千円）	21,091,816	17,673,218	45,559,672
経常利益	（千円）	600,919	393,254	1,830,204
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益	（千円）	368,957	234,938	1,269,077
四半期包括利益又は包括利益	（千円）	506,167	255,149	1,396,396
純資産額	（千円）	18,982,764	19,860,844	19,872,415
総資産額	（千円）	38,531,877	38,342,864	38,996,888
１株当たり四半期（当期）純利益金額	（円）	111.47	70.99	383.43
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額	（円）	―	―	―
自己資本比率	（％）	49.1	51.7	50.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	4,001,075	1,508,204	3,907,874
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	40,789	△387,594	19,271
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△3,557,297	△1,974,133	△2,265,607
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高	（千円）	5,649,026	5,972,476	6,825,999

回次		第71期 前第２四半期 連結会計期間	第72期 当第２四半期 連結会計期間
会計期間		自平成29年７月１日 至平成29年９月30日	自平成30年７月１日 至平成30年９月30日
１株当たり四半期純利益金額	（円）	111.09	83.68

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．売上高には、消費税等は含んでおりません。
３．潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
４．当社は、平成29年10月１日付で普通株式10株につき１株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して１株当たり四半期（当期）純利益金額を算定しております。
５．「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号　平成30年２月16日）等を第１四半期会計期間の期首から適用しており、前第２四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

２【事業の内容】

当第２四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第２四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)財政状態及び経営成績の状況

当第２四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善などの持続により、景気は緩やかな回復基調が続きましたが、先行きは米中間の貿易摩擦問題が世界経済及び日本経済に与える影響が懸念されるなど不透明な状況となっております。

一方、当社グループの中核である建設事業は、引き続き旺盛な民間設備投資や首都圏における公共投資などに堅調さが見られました。一方、地方圏では力強さを欠いた市場環境が続き、新潟県内における建設投資は国・県レベルでは微増したものの、市町村関係の公共投資が減少するなど、総じて活況に欠けたまま推移いたしました。

このような経営環境の中、当社グループは、市場の環境変化に即応し、生産性の向上を重点施策に掲げ、事業活動を展開してまいりましたが、建築部門及び不動産事業の売上高が減少したことなどにより、当第２四半期連結累計期間の売上高は、176億73百万円（前年四半期比16.2%減）となりました。

損益面につきましては、建設工事部門の利益率は改善したものの、売上高の減少を補うには至らず、売上総利益は21億56百万円（前年同四半期比7.8%減）となり、経常利益は3億93百万円（前年同四半期比34.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億34百万円（前年同四半期比36.3%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

（建設事業）

建設事業におきましては、建築事業の売上高が減少したことにより、売上高は159億27百万円（前年同四半期比8.7%減）となり、セグメント利益は1億72百万円（前年同四半期比38.7%減）となりました。

なお、建設事業では、契約により工事の完成引渡しが第４四半期連結会計期間に偏る傾向がある為、第１四半期連結会計期間から第３四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第４四半期連結会計期間の完成工事高が多くなるといった季節的変動があります。

（不動産事業）

不動産事業におきましては、販売用不動産の売上減少等により、売上高は4億83百万円（前年同四半期比79.5%減）となり、セグメント利益は62百万円（前年同四半期比62.9%減）となりました。

（建材製造販売事業）

建材製造販売事業におきましては、販売量は増加したものの原材料費が上昇したことにより、売上高は2億65百万円（前年同四半期比16.2%増）となり、セグメント利益は45百万円（前年同四半期比13.6%減）となりました。

（その他）

その他の事業におきましては、ソフトウェア開発事業の売上減少等により、売上高は9億96百万円（前年同四半期比6.2%減）となり、セグメント利益1億円（前年同四半期比27.9%増）となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は59億72百万円となり、前連結会計年度末と比較して8億53百万円の減少となりました。

当第２四半期連結累計期間における各キャッシュ・フロー状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は15億8百万円（前年同四半期は得られた資金40億1百万円）となりました。これは主に、売上債権の減少による資金の増加額が未成工事支出金等の増加による資金の減少を上回ったことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は3億87百万円（前年同四半期は得られた資金40百万円）となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は19億74百万円（前年同四半期は使用した資金35億57百万円）となりました。これは主に、借入金の返済によるものです。

(3)経営方針・経営戦略等

当第２四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第２四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5)研究開発活動

当第２四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、7百万円であります。

なお、当第２四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

３【経営上の重要な契約等】

当第２四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	13,700,000
計	13,700,000

②【発行済株式】

種類	第２四半期会計期間末現在発行数（株）（平成30年９月30日）	提出日現在発行数（株）（平成30年11月12日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	3,436,764	3,436,764	東京証券取引所（市場第一部）	単元株式数100株
計	3,436,764	3,436,764	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成30年７月１日～平成30年９月30日	―	3,436,764	―	5,315,671	―	5,359,413

（５）【大株主の状況】

平成30年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社ウエキエージェンシー	新潟県柏崎市新橋２番１７号	162	4.89
株式会社第四銀行	新潟県新潟市中央区東掘前通七番町1071番地１	161	4.89
植木組共栄会	新潟県柏崎市新橋２番８号　㈱植木組内	147	4.47
株式会社アキバ	新潟県柏崎市新橋２番１７号	131	3.96
株式会社北越銀行	新潟県長岡市大手通２丁目２番地１４	103	3.12
植木　義明	新潟県長岡市	102	3.09
植木組社員持株会	新潟県柏崎市新橋２番８号　㈱植木組内	75	2.27
株式会社大光銀行	新潟県長岡市大手通１丁目５番６号	74	2.26
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地７丁目１８番２４号	67	2.05
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿１丁目２６番１号	62	1.89
計	－	1,088	32.89

（注）上記のほか、自己株式が127千株あります。

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成30年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　127,200	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式　3,290,500	32,905	―
単元未満株式	普通株式　19,064	―	―
発行済株式総数	3,436,764	―	―
総株主の議決権	―	32,905	―

②【自己株式等】

平成30年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社　植木組	新潟県柏崎市新橋２番８号	127,200	―	127,200	3.70
計	―	127,200	―	127,200	3.70

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第２四半期連結会計期間（平成30年７月１日から平成30年９月30日まで）及び第２四半期連結累計期間（平成30年４月１日から平成30年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は平成30年７月１日付をもって名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】

（1）【四半期連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成30年３月31日)	当第２四半期連結会計期間 (平成30年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	6,996,031	6,242,511
受取手形・完成工事未収入金等	※2 12,500,218	※2 9,871,077
販売用不動産	705,871	593,405
商品	3,893	3,893
未成工事支出金等	2,590,567	4,740,151
材料貯蔵品	118,636	115,422
その他	862,556	1,284,476
貸倒引当金	△25,260	△20,943
流動資産合計	23,752,515	22,829,995
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	4,013,644	3,889,471
土地	7,339,456	7,337,172
その他（純額）	1,012,869	1,227,064
有形固定資産合計	12,365,970	12,453,709
無形固定資産	265,216	276,100
投資その他の資産		
その他	2,673,279	2,840,206
貸倒引当金	△60,093	△57,148
投資その他の資産合計	2,613,185	2,783,058
固定資産合計	15,244,373	15,512,869
資産合計	38,996,888	38,342,864

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成30年３月31日)	当第２四半期連結会計期間 (平成30年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	8,344,192	8,963,765
短期借入金	3,745,100	1,893,700
未払法人税等	280,656	241,574
未成工事受入金	988,939	2,091,199
引当金		
賞与引当金	574,696	601,548
役員賞与引当金	13,707	―
完成工事補償引当金	25,381	22,643
工事損失引当金	27,589	20,976
その他	1,240,878	540,054
流動負債合計	15,241,141	14,375,462
固定負債		
社債	―	100,000
長期借入金	551,000	632,800
引当金		
役員退職慰労引当金	167,724	121,809
債務保証損失引当金	102,983	102,020
退職給付に係る負債	1,339,051	1,458,426
資産除去債務	42,091	42,411
その他	1,680,481	1,649,089
固定負債合計	3,883,332	4,106,557
負債合計	19,124,473	18,482,020
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,315,671	5,315,671
資本剰余金	5,359,413	5,359,413
利益剰余金	9,221,392	9,191,567
自己株式	△164,120	△164,278
株主資本合計	19,732,356	19,702,373
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	430,269	425,731
土地再評価差額金	△279,099	△279,099
退職給付に係る調整累計額	△52,609	△42,064
その他の包括利益累計額合計	98,561	104,567
非支配株主持分	41,498	53,903
純資産合計	19,872,415	19,860,844
負債純資産合計	38,996,888	38,342,864

（２）【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第２四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成29年４月１日 至　平成29年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成30年４月１日 至　平成30年９月30日)
売上高	※2 21,091,816	※2 17,673,218
売上原価	18,753,846	15,516,940
売上総利益	2,337,969	2,156,277
販売費及び一般管理費	※1 1,774,752	※1 1,799,873
営業利益	563,217	356,403
営業外収益		
受取利息	68	63
受取配当金	21,545	22,482
受取手数料	6,450	3,950
その他	26,336	27,117
営業外収益合計	54,400	53,613
営業外費用		
支払利息	16,681	14,826
その他	16	1,936
営業外費用合計	16,698	16,762
経常利益	600,919	393,254
特別利益		
固定資産売却益	22,166	―
投資有価証券売却益	158	1,347
特別利益合計	22,324	1,347
特別損失		
固定資産除却損	559	451
減損損失	5,335	2,283
投資有価証券評価損	6,916	―
特別損失合計	12,810	2,734
税金等調整前四半期純利益	610,433	391,867
法人税等	230,979	142,724
四半期純利益	379,454	249,143
非支配株主に帰属する四半期純利益	10,496	14,205
親会社株主に帰属する四半期純利益	368,957	234,938

【四半期連結包括利益計算書】
【第２四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成29年４月１日 至　平成29年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成30年４月１日 至　平成30年９月30日）
四半期純利益	379,454	249,143
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	109,649	△4,538
退職給付に係る調整額	17,064	10,545
その他の包括利益合計	126,713	6,006
四半期包括利益	506,167	255,149
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	495,670	240,944
非支配株主に係る四半期包括利益	10,496	14,205

（３）【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成29年４月１日 至　平成29年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成30年４月１日 至　平成30年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	610,433	391,867
減価償却費	265,601	244,005
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△7,099	△7,262
減損損失	5,335	2,283
賞与引当金の増減額（△は減少）	△32,472	26,851
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△19,068	△13,707
完成工事補償引当金の増減額（△は減少）	81	△2,737
工事損失引当金の増減額（△は減少）	34,220	△6,612
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	―	△111,902
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△54,787	119,375
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△6,320	△45,915
債務保証損失引当金の増減額（△は減少）	△1,837	△963
受取利息及び受取配当金	△21,613	△22,546
支払利息	16,681	14,826
有形固定資産売却損益（△は益）	△22,166	―
売上債権の増減額（△は増加）	5,098,102	2,629,141
未成工事支出金等の増減額（△は増加）	△1,153,231	△2,149,583
たな卸資産の増減額（△は増加）	△238,479	112,466
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,263,268	619,572
未成工事受入金の増減額（△は減少）	1,276,598	1,102,259
未払金の増減額（△は減少）	44	△714,434
その他	△124,850	△491,882
小計	4,361,902	1,695,100
利息及び配当金の受取額	21,613	22,546
利息の支払額	△16,681	△14,826
法人税等の支払額	△365,759	△194,616
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,001,075	1,508,204
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△20,026	△120,027
定期預金の払戻による収入	30,024	20,026
有形固定資産の取得による支出	△263,712	△265,325
有形固定資産の売却による収入	326,550	―
無形固定資産の取得による支出	△32,043	△22,335
投資有価証券の取得による支出	△10,421	△10,243
投資有価証券の売却による収入	10,418	11,634
その他	―	△1,322
投資活動によるキャッシュ・フロー	40,789	△387,594
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△3,100,000	△1,800,000
長期借入れによる収入	―	200,000
社債の発行による収入	―	100,000
長期借入金の返済による支出	△149,000	△169,600
自己株式の取得による支出	△1,053	△158
配当金の支払額	△248,260	△264,763
非支配株主への配当金の支払額	△1,750	△1,800
その他	△57,233	△37,811
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,557,297	△1,974,133
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	484,566	△853,523
現金及び現金同等物の期首残高	5,164,460	6,825,999
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 5,649,026	※ 5,972,476

【注記事項】

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（原価差異の繰延処理）

季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産（未成工事支出金）として繰り延べております。

（税金費用の計算）

税金費用については、当第２四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（追加情報）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号　平成30年２月16日）等を第１四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

（四半期連結貸借対照表関係）

1　保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

前連結会計年度 （平成30年３月31日）		当第２四半期連結会計期間 （平成30年９月30日）	
㈱ホテル小柳	134,116千円	㈱ホテル小柳	132,447千円
㈱平間環境	25,560	㈱平間環境	25,560
計	159,676	計	158,007

※２　四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第２四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 （平成30年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成30年９月30日）
受取手形	6,333千円	32,883千円

（四半期連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成29年４月１日 至　平成29年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成30年４月１日 至　平成30年９月30日）
従業員給料手当	583,021千円	589,441千円
賞与引当金繰入額	115,343	115,746
役員退職慰労引当金繰入額	10,419	9,252
貸倒引当金繰入額	△6,763	△4,810

※２　当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡しが第４四半期連結会計期間に偏る傾向がある為、第１四半期連結会計期間から第３四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第４四半期連結会計期間の完成工事高が多くなるといった季節的変動があります。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成29年４月１日 至　平成29年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成30年４月１日 至　平成30年９月30日）
現金預金勘定	5,819,058千円	6,242,511千円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△170,032	△270,035
現金及び現金同等物	5,649,026	5,972,476

（株主資本等関係）

Ⅰ　前第２四半期連結累計期間（自　平成29年４月１日　至　平成29年９月30日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	１株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年５月11日 取締役会	普通株式	248,260	7.50	平成29年３月31日	平成29年６月28日	利益剰余金

Ⅱ　当第２四半期連結累計期間（自　平成30年４月１日　至　平成30年９月30日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	１株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年５月11日 取締役会	普通株式	264,763	80	平成30年３月31日	平成30年６月27日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第２四半期連結累計期間（自平成29年４月１日　至平成29年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他（注）1	合計	調整額（注）2	四半期連結損益計算書計上額（注）3
	建設事業	不動産事業	建材製造販売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	17,439,897	2,361,800	228,658	20,030,356	1,061,459	21,091,816	－	21,091,816
セグメント間の内部売上高又は振替高	231,149	40,350	4,514	276,014	97,658	373,673	△373,673	－
計	17,671,047	2,402,151	233,172	20,306,371	1,159,117	21,465,489	△373,673	21,091,816
セグメント利益	281,094	168,668	53,055	502,818	78,489	581,308	△18,091	563,217

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発及び販売、有料老人ホームの運営、ゴルフ場の運営、産業廃棄物処理施設の賃貸事業等を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額△18,091千円は、セグメント間取引消去であります。

３．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当第２四半期連結累計期間（自平成30年４月１日　至平成30年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他（注）1	合計	調整額（注）2	四半期連結損益計算書計上額（注）3
	建設事業	不動産事業	建材製造販売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	15,927,512	483,902	265,778	16,677,193	996,025	17,673,218	－	17,673,218
セグメント間の内部売上高又は振替高	216,150	42,691	4,549	263,392	62,860	326,252	△326,252	－
計	16,143,663	526,593	270,328	16,940,585	1,058,885	17,999,470	△326,252	17,673,218
セグメント利益	172,191	62,592	45,814	280,599	100,354	380,954	△24,550	356,403

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発及び販売、有料老人ホームの運営、ゴルフ場の運営、産業廃棄物処理施設の賃貸事業等を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額△24,550千円は、セグメント間取引消去であります。

３．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成29年４月１日 至　平成29年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成30年４月１日 至　平成30年９月30日）
１株当たり四半期純利益	111円47銭	70円99銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額（千円）	368,957	234,938
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額（千円）	368,957	234,938
普通株式の期中平均株式数（千株）	3,310	3,309

(注)　当社は、平成29年10月１日付で普通株式10株につき１株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して１株当たり四半期純利益金額を算定しております。

また、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月12日

株式会社　植　木　組
取 締 役 会　御 中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　五十嵐　朗　印

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　塚田　一誠　印

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社植木組の平成３０年４月１日から平成３１年３月３１日までの連結会計年度の第２四半期連結会計期間（平成３０年７月１日から平成３０年９月３０日まで）及び第２四半期連結累計期間（平成３０年４月１日から平成３０年９月３０日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社植木組及び連結子会社の平成３０年９月３０日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第２四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは四半期レビューの対象には含まれていません。